

多市議第168号  
平成31年3月8日

多久市長 横尾俊彦様

多久市議会 総務文教委員会  
委員長 田 渕 厚

### 公共施設更新（老朽化）問題に対する申入書

公共施設等の更新（老朽化）問題については、全国的にも大きな課題となっています。

自治体では、昭和50年代から学校・住宅などの公共施設や道路、橋りょう、上下水道などの社会資本の整備が急速に進められてきました。その結果、当時建設された公共施設等は30年以上の年数を経過することとなり、老朽化に伴う大規模改修や施設の建替えが集中的に発生することが懸念されています。

また、全国的に人口減少や過疎高齢化が進んでいる中、当市においても急激な人口減と高齢化が進むと推計されており、税込減や社会保障費の増により、今後は厳しい財政状況になることが問題視されています。

こうした状況を踏まえ、国においては平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、道路や橋りょう等に対する安全管理の徹底と耐震化・長寿命化等を進めており、平成26年4月には各地方公共団体等に対して、将来に向けた公共施設等のあり方に関する基本方針である「公共施設等総合管理計画」の策定を求めています。

このことを受け、当市でも公共施設等のマネジメントを総合的かつ計画的に管理し、公共施設等に求められる安全、機能を確保しつつ、次世代に可能な限り負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置、運営等を実現するために平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」が策定されています。

市が保有する公共施設（建築物）は、平成28年1月1日現在で102施設あり、うち築30年以上を超える施設は全体の約38%であり、公共施設等の今後40年間の改修・更新費用の推計額は総額565.3億円（年平均14.1億円）となり、直近5年間の投資的経費の年平均額約13.1億円と比較すると約1.1倍となります。今後、新たな公共施設の整備や、耐用年数を経過し更新時期を迎える施設が多く、老朽化によるリスクや維持管理費の増大、改修や建て替えなどに多額の費用が必要であり、市の財政を圧迫することになります。

総務文教委員会では、昨年10月に神奈川県厚木市と秦野市に赴き、厚木市の中心市街地の公共施設再配置計画の取り組みと秦野市の公共施設更新問題の取り組みについて視察研

修を行いました。現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好なサービスを提供できなくなる可能性があり、公共施設の現状と老朽化問題、それに伴う財政負担について市民に対してわかりやすく説明を行ったうえで、早急に取り組まなければならない課題であると再認識させられました。

市では、平成29年度から多久市公共施設等総合管理計画更新支援業務及び個別施設計画策定業務が進められており、平成31年度までに「個別施設計画（個別施設毎の長寿命化計画）」の策定がなされることになっています。その後、その調査結果をもとに公共施設全体の維持管理や更新等に係る対策の内容、実施時期等について明らかにされていくと考えられますが、そうしている間にも施設の老朽化は進行し、更に広域クリーンセンターやマテリアルリサイクル施設、弓道場などの公共施設の整備も進められようとしています。議会としても、財政状況を踏まえつつ判断をしなければならないことから、総務文教委員会として下記のとおり申入れを行います。

## 記

- 1 現在、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容・実施時期を定める「個別施設計画（個別施設毎の長寿命化計画）」の策定が3か年にわたり進められていますが、進捗状況の報告を適時議会に行ってもらいたい。
- 2 個別施設計画の策定後、その調査結果をもとにした公共施設全体の維持管理・更新等に係る対策の内容や実施時期等について明らかにし、速やかに議会・市民に対して周知を行い、認識の共通化を図ってもらいたい。
- 3 平成29年度の経常収支比率は99.5%と非常に高く、市の財政が硬直化していることは明らかです。多久市公共施設等総合計画では、公共施設等の今後40年間の改修・更新費用の推計額は総額565.3億円（年平均14.1億円）と示されており、公共施設等の改修・更新費用に充当できる財源の確保が今後の大きな課題と考えられます。公共建築物については、近年のまちづくり交流センター（あいぱれっと）や多久市温泉保養宿泊施設（TAQUA）の整備に加え、これからも広域クリーンセンターやマテリアルリサイクル施設、弓道場などの整備が目白押しとなっており、またインフラ施設（道路、橋りょう、上下水道等）についても安全かつ快適に利用できるよう機能の確保と維持が必要となります。今後も厳しい財政状況が続くと想定されるなか、財源を確保するためには、公共施設の統廃合・再配置・多用途への転換・多機能・複合化を推進し、施設の最適化が必要と考えられます。市では財源確保に向けて、どのように考えられているのか具体的な説明をお願いしたい。